

# 令和5年度

## 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書

(令和4年度対象)

～ 1年間の業務結果報告（全150事業） ～



沖縄県教育委員会



# 報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）\*第26条の規定に基づき、令和4年度における沖縄県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告する。

令和5年10月

沖縄県教育委員会

## 注\*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

## まえがき

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りを持ち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

### 沖縄県教育委員会委員名簿

(令和5年3月31日現在)

職名	氏名
教育長	半嶺 満
委員(教育長職務代理者)	藏根 美智子
委員	山里 清
委員	小濱 守安
委員	比嘉 佳代
委員	大城 進

### 学識経験者名簿(五十音順)(令和5年9月7日現在)

役職名	氏名(敬称略)
琉球大学大学院教育学研究科准教授	城間 園子
沖縄県社会教育委員	玉城 若子
沖縄県高等学校長協会元会長	中村 孝夫
沖縄県小・中学校長会元会長	與古田 思信

## 目 次

	頁
I 教育施策の体系(沖縄県教育委員会) .....	1
II 各施策の担当課及びページ .....	2
III 令和5年度沖縄県教育委員会の点検・評価について.....	3
1 点検・評価の趣旨	
2 点検・評価の方法等	
3 進捗状況	
IV 教育施策の具体的実施状況	
1 「生きる力」を育む学校教育の充実 .....	9
2 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり .....	45
3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進 .....	59
4 多様な学びの享受に向けた環境づくり .....	65
5 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展 .....	83
6 新しい時代を展望した教育行政の充実 .....	95
V 学識経験者の意見(五十音順、敬称略)	
1 城間 園子 (琉球大学大学院教育学研究科准教授).....	101
2 玉城 若子 (沖縄県社会教育委員).....	104
3 中村 孝夫 (沖縄県高等学校長協会元会長).....	106
4 與古田思信 (沖縄県小・中学校長会元会長).....	108
VI 参考資料	
1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況.....	111
2 平成25年度以降の主な新規事業一覧.....	115
3 主な他部局等連携事業・取組一覧.....	118
4 先進模範事例一覧.....	119

(メモ)

# I 教育施策の体系(沖縄県教育委員会)

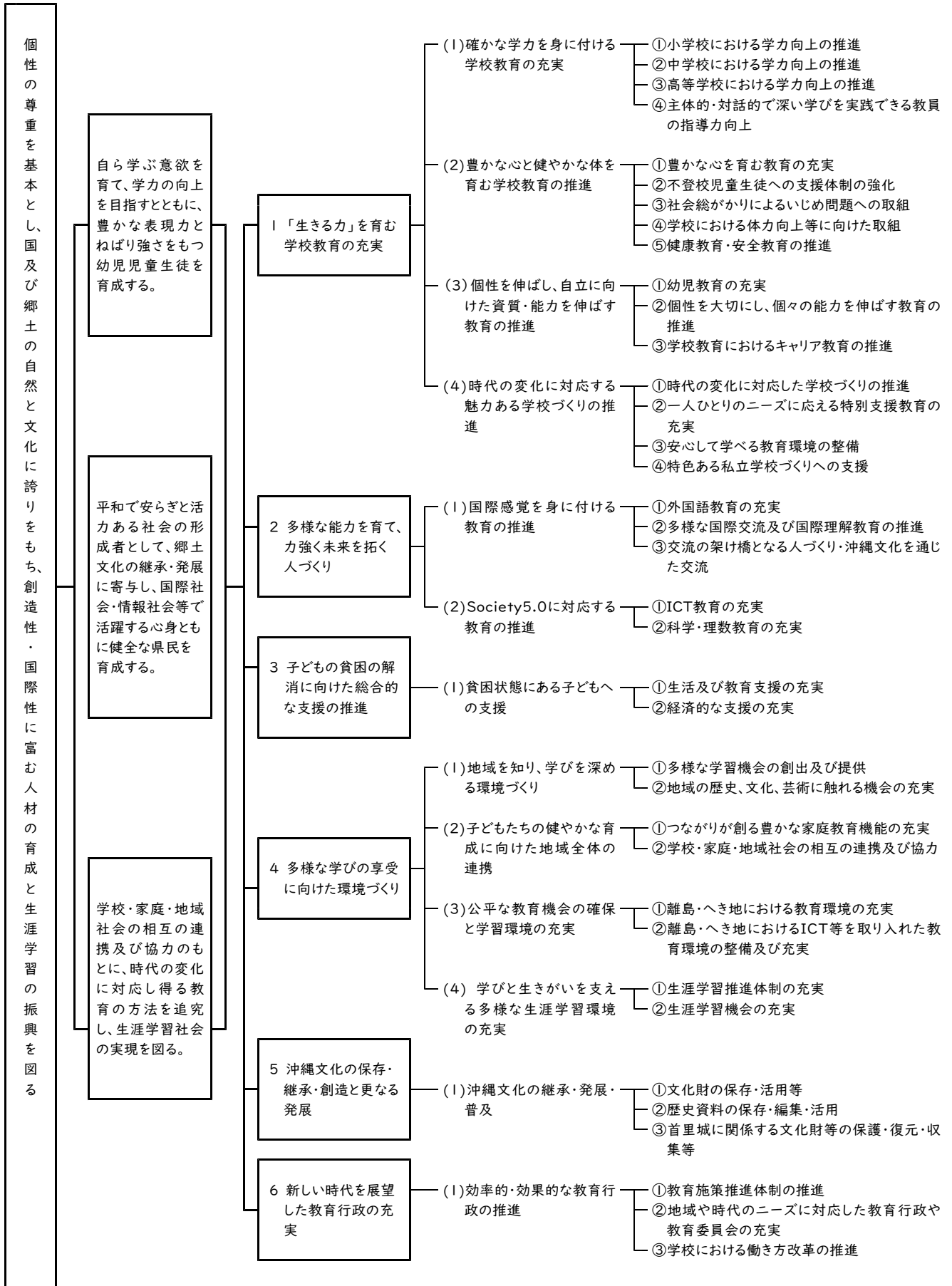
※令和4年策定

## 教育の目標

## 主要施策

## 施策項目

## 施策



## II 各施策の担当課及びページ

主要施策	施策項目	施策	担当課	頁
「生きる力」を育む 学校教育の充実	(1)確かな学力を 身に付ける学校教 育の充実	①小学校における学力向上の推進	学校人事課、義務教育課	10
		②中学校における学力向上の推進	学校人事課、義務教育課	12
		③高等学校における学力向上の推進	教育支援課、県立学校教育課	14
		④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職 員の指導力向上	県立学校教育課、義務教育課	16
	(2)豊かな心と健や かな体を育む学校 教育の推進	①豊かな心を育む教育の充実	学校人事課、義務教育課	18
		②不登校児童生徒への支援体制の強化	県立学校教育課、義務教育課	20
		③社会給がかりによるいじめ問題への取組	県立学校教育課、義務教育課	22
		④学校における体力向上等に向けた取組	保健体育課	24
		⑤健康教育・安全教育の推進	保健体育課	28
	(3)個性を伸ばし、 自立に向けた資 質・能力を伸ばす 教育の推進	①幼児教育の充実	義務教育課	30
		②個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推 進	県立学校教育課、保健体育課、 文化財課	30
		③学校教育におけるキャリア教育の推進	県立学校教育課、義務教育課	32
	(4)時代の変化に 対応する魅力ある 学校づくりの推進	①時代の変化に対応した学校づくりの推進	教育支援課、県立学校教育課、 義務教育課	34
		②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充 実	総務課、県立学校教育課	38
		③安心して学べる教育環境の整備	施設課、学校人事課、 働き方改革推進課	40
	2多様な能力を育 て、力強く未来を拓 く人づくり	(1)国際感覚を身 に付ける教育の推 進	①外国語教育の充実	県立学校教育課
②多様な国際交流及び国際理解教育の推進			県立学校教育課	48
③交流の架け橋となる人づくり			県立学校教育課、文化財課	48
(2)Society5.0に 対応する教育の推 進		①ICT教育の充実	教育支援課、県立学校教育課	50
		②科学・理数教育の充実	教育支援課、県立学校教育課	54
3子どもの貧困の 解消に向けた総合 的な支援の推進	(1)貧困状態にあ る子どもへの支援	①生活及び教育支援の充実	生涯学習振興課	60
		②経済的な支援の充実	教育支援課	60
4多様な学びの享 受に向けた環境づ くり	(1)地域を知り、学 びを深める環境づ くり	①多様な学習機会の創出及び提供	生涯学習振興課	66
		②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実	県立学校教育課、義務教育課、 保健体育課、文化財課	68
	(2)子どもたちの健 やかな育成に向け た地域全体の連携	①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実	生涯学習振興課	70
		②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	生涯学習振興課	72
	(3)公平な教育機 会の確保と学習環 境の充実	①離島・へき地における教育環境の充実	教育支援課、学校人事課、 保健体育課、生涯学習振興課、 文化財課	74
		②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育 環境の整備及び充実	教育支援課、県立学校教育課	76
	(4)学びと生きがい を支える多様な生 涯学習環境の充実	①生涯学習推進体制の充実	生涯学習振興課	78
		②生涯学習機会の充実	生涯学習振興課	80
5沖縄文化の保存・ 継承・創造と更なる 発展	(1)沖縄文化の継 承・発展・普及	①文化財の保存・活用	文化財課	84
		②歴史資料の保存・編集・活用	文化財課	88
		③首里城に関する文化財等の保護・復元・収集 等	文化財課	88
6新しい時代を展 望した教育行政の 充実	(1)効率的・効果的 な教育行政の推進	①教育施策推進体制の推進	総務課	96
		②地域や時代のニーズに対応した教育行政や教 育委員会の充実	総務課	96
		③学校における働き方改革の推進	働き方改革推進課	98



### Ⅲ 令和5年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

#### 1 点検・評価の趣旨

点検・評価報告書は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としまとめたものである。

また、点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に活かされるよう努める。

#### 2 点検・評価の方法等

各主要施策の事業の点検・評価は、「PDCAサイクル」、つまり、どのような「Plan(プラン):計画」を立て、どのように「Do(ドゥ):実施」し、どのような成果をあげたのか「Check(チェック):検証」を行い、また、どのような課題があげられたのかを記載していく。これらの課題を含めて、今後、どのように「Action(アクション):改善」するのかを検証し、次年度に事業改善が図られるように行った。

また、沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する6つの主要施策の概要及び、その施策を構成する主な取組・事業等について、次の視点で点検・評価を行った。

- (1) 教育施策の体系表に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標を示す。
- (2) 各主要施策の下で展開されている主な取組・事業等について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化する。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。
- (4) 報告書作成にあたっては、学識経験者の意見を活用する。

#### 3 進捗状況

取組の進捗状況は、年度ごとの活動量を表す「活動指標」に対する活動実績について、令和4年度の目標値の達成割合により、次の5つの区分により判定を行った。

活動指標が複数ある場合は、令和4年度達成割合の平均値により、取組の進捗状況を以下の区分で判定を行った。

なお、「活動指標」が設定されていない取組では、課題解決の推進に向けた取組の進捗状況を定量的・定性的に検討した上で、取組を実施した場合は「順調」、そうでない場合は適切な進捗状況を選択するものとする。

##### 【進捗状況の区分】

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している(90%以上)
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している(75%以上~90%未満)
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある(60%以上~75%未満)
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている(60%未満)
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

##### 新型コロナウイルス感染症拡大が学校教育及び教育施策へ及ぼした影響(令和4年度)

令和2年1月に国内で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、令和4年度入っても勢いは衰えず、8月の第七波では県内の一日の感染者数が6,000人を超えるなど感染拡大の影響は続いた。

このような中、感染症対策を徹底しながら、実施方法を工夫をすることで、前年度は中止せざるを得なかった事業等に取り組めたことは大きな成果である。

令和5年5月に、新型コロナウイルスは感染症法上の第5類感染症に移行したが、今後も継続して必要な対応を図りつつ、安全安心な教育活動の実施について取り組んでいく必要がある。

【事業一覧】

主要施策	施策項目	番号	主な取組	進捗状況	
I 「生きる力」を育む学校教育の充実	(1)確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施策 ①小学校における学力向上の推進			
		1	少人数学級の推進(小学校)	順調	
		2	学力向上学校支援(小学校)	順調	
		3	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(小学校)	順調	
		4	諸学力調査の実施、結果の把握・分析(小学校)	順調	
		施策 ②中学校における学力向上の推進			
		5	少人数学級の推進(中学校)	順調	
		6	学力向上学校支援(中学校)	順調	
		7	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(中学校)	順調	
		8	諸学力調査の実施、結果の把握・分析(中学校)	順調	
		施策 ③高等学校における学力向上の推進			
		9	公立学校教育DX推進研究指定校事業	順調	
		10	県立学校学習支援員配置事業	順調	
		11	進学エンカレッジ推進事業	順調	
		12	県外進学大学生支援事業	順調	
		13	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(高等学校)	順調	
		施策 ④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上			
		14	研究指定校関連事業	順調	
	15	授業力向上推進(カリキュラム・マネジメント)研究モデル校事業	順調		
	16	教員アドバンス事業	順調		
	17	学力向上学校支援事業	順調		
	18	学力向上推進学校計画訪問事業	順調		
	(2)豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策 ①豊かな心を育む教育の充実			
		19	児童生徒に対する人権教育	順調	
		20	児童生徒に対する地域の歴史・平和教育	順調	
		21	教職員の資質向上(校内研修等)	順調	
		施策 ②不登校児童生徒への支援体制の強化			
		22	スクールソーシャルワーカーの配置	順調	
		23	校内自立支援室事業	順調	
		24	就学継続支援員配置事業	順調	
		施策 ③社会総がかりによるいじめ問題への取組			
		25	スクールカウンセラーの配置(小・中)	順調	
		26	スクールカウンセラーの配置(高校・特支)	順調	
		27	スクールロイヤーの活用(高校・特支)	順調	
		28	いじめに特化した校内研修の実施	順調	
		29	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施	順調	
		施策 ④学校における体力向上等に向けた取組			
		30	体育指導者の資質向上	順調	
		31	体カづくり推進事業	順調	
32		学校体育団体活動費補助	順調		
33		部活動支援員配置事業	順調		
34		体育実技指導者の派遣	概ね順調		
35		武道・ダンス指導推進事業	順調		
施策 ⑤健康教育・安全教育の推進					
36	食育の推進	順調			
37	健康教育研修	順調			
38	薬物乱用防止教育の資質向上	順調			
39	学校安全体制整備事業	概ね順調			

主要施策	施策項目	番号	主な取組	進捗状況	
I 「生きる力」を育む学校教育の充実	(3)個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施策 ①幼児教育の充実			
		40	幼児教育施設への支援	順調	
		41	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組	順調	
		施策 ②個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進			
		42	沖縄科学技術向上事業	やや遅れ	
		43	学校体育団体補助事業	概ね順調	
		44	青少年文化活動事業費	概ね順調	
		施策 ③学校教育におけるキャリア教育の推進			
		45	進路希望調査における進路未定者(率または人数)の多い高等学校に対し支援	順調	
		46	キャリア教育研修の実施	順調	
		47	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援	大幅遅れ	
		48	就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上。	順調	
		49	キャリア教育推進に向けた支援	やや遅れ	
		(4)時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策 ①時代の変化に対応した学校づくりの推進		
	50		中高一貫教育等の推進	順調	
	51		特色ある学校づくり支援	やや遅れ	
	52		コミュニティ・スクール導入推進	順調	
	53		産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備	順調	
	54		情報教育の充実	順調	
	55		産業教育施設整備事業費(特別装置)	大幅遅れ	
	施策 ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実				
	56		インクルーシブ教育システム整備事業	順調	
	57		交流及び共同学習の推進	順調	
	58		「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(特別支援学校)	概ね順調	
	59		障害児職業自立推進	順調	
	60		自立を目指す特別支援教育環境整備事業	順調	
	61		医療的ケア体制整備	順調	
	62		過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置	順調	
	施策 ③安心して学べる教育環境の整備				
	63		公立小中学校施設整備事業	順調	
	64		高等学校施設整備事業	順調	
	65	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	概ね順調		
66	教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保	順調			
67	教職員採用制度の充実	順調			
68	こころの健康づくり支援事業	やや遅れ			
2 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	(1)国際感覚を身に付ける教育の推進	施策 ①外国語教育の充実			
		69	英語小中高大連携研修会	順調	
		70	外国青年招致事業	順調	
		71	国際性に富む人材育成留学事業	概ね順調	
		72	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	順調	
		施策 ②多様な国際交流及び国際理解教育の推進			
		73	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	大幅遅れ	
		74	アジア高校生オンライン国際交流事業	概ね順調	
		75	県立学校日本語支援事業	順調	
		施策 ③交流の架け橋となる人づくり・沖縄文化を通じた交流			
		76	国際性に富む人材育成留学事業【再掲】	概ね順調	
		77	グローバルリーダー育成海外短期研修事業【再掲】	順調	
		78	アジア高校生オンライン国際交流事業【再掲】	順調	
		79	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	順調	

主要施策	施策項目	番号	主な取組	進捗状況	
2 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	(2)Society5.0に対応する教育の推進	施策 ①ICT教育の充実			
		80 ICT教育研修の実施		順調	
		81 ネットワーク環境整備		順調	
		82 ICT活用環境整備		順調	
		83 校務のデジタル化		順調	
		84 デジタル教材の充実		やや遅れ	
		85 児童生徒がICTに触れる機会の推進		大幅遅れ	
		施策 ②科学・理数教育の充実			
		86 沖縄科学技術向上事業		やや遅れ	
		87 沖縄科学教育連絡協議会		順調	
		88 企業と連携した科学とふれあう機会の創出		順調	
		89 スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援		順調	
		90 理科教育設備の整備		順調	
		3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	(1)貧困状態にある子どもへの支援	施策 ①生活及び教育支援の充実	
91 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)				順調	
92 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域未来塾)				順調	
施策 ②経済的な支援の充実					
93 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				順調	
94 バス通学費等支援事業				順調	
95 高等学校等奨学のための給付金事業				順調	
96 経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業				順調	
97 県外進学大学生支援事業【再掲】		順調			
4 多様な学びの享受に向けた環境づくり	(1)地域を知り、学びを深める環境づくり	施策 ①多様な学習機会の創出及び提供			
		98 青少年教育施設の運営充実		順調	
		99 社会教育指導者研修会		順調	
		100 図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進		やや遅れ	
		101 青少年教育施設の整備		順調	
		施策 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実			
		102 組踊等教育普及啓発事業		順調	
		103 文化振興事業費		順調	
		104 青少年文化活動事業費【再掲】		概ね順調	
		105 しまくとぅば学習活動の実施(小・中)		概ね順調	
		106 しまくとぅば学習活動の実施(高校)		順調	
		107 武道・ダンス指導推進事業【再掲】		順調	
		(2)子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携	施策 ①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実		
			108 家庭教育支援者の養成		順調
	109 家庭教育講座の開催			順調	
	110 親子電話相談研修会の開催			順調	
	施策 ②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力				
	111 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)【再掲】			順調	
	112 地域学校協働活動の推進			順調	
	113 子どもの読書活動推進		概ね順調		
	(3)公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策 ①離島・へき地における教育環境の充実			
114 複式学級の教育環境の充実			順調		
115 離島読書支援事業の実施			概ね順調		
116 離島児童生徒支援センターの管理運営			順調		
117 離島高校生修学支援事業			順調		
118 学校体育団体補助事業【再掲】			概ね順調		
119 青少年文化活動事業(離島)			概ね順調		

主要施策	施策項目	番号	主な取組	進捗状況	
4 多様な学びの享受に向けた環境づくり	(3)公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策 ②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実			
		I20 離島・へき地における情報通信環境の整備		順調	
		I21 ICT教育研修(離島)		順調	
		I22 ICT活用環境整備【再掲】		順調	
	(4)学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策 ①生涯学習推進体制の充実			
		I23 生涯学習推進組織の活性化		概ね順調	
		I24 生涯学習情報提供体制の整備		大幅遅れ	
		I25 生涯学習推進機関の連携・協働		やや遅れ	
		施策 ②生涯学習機会の充実			
		I26 おきなわ県民カレッジ講座の実施		概ね順調	
		I27 遠隔講義配信システムの充実		大幅遅れ	
		I28 おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与		大幅遅れ	
5 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	(1)沖縄文化の継承・発展・普及	施策 ①文化財の保存・活用			
		I29 民俗文化財の保存・継承		順調	
		I30 史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業		概ね順調	
		I31 組踊等教育普及啓発事業【再掲】		順調	
		I32 無形文化財記録作成事業		順調	
		I33 埋蔵文化財の発掘調査		順調	
		I34 基地内埋蔵文化財分布調査事業		順調	
		施策 ②歴史資料の保存・編集・活用			
		I35 史料編集事業		順調	
		I36 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業		順調	
		施策 ③首里城に関する文化財等の保護・復元・収集等			
		I37 首里城跡景観整備事業		概ね順調	
		I38 円覚寺跡三門復元整備事業		順調	
		I39 首里城正殿遺構の適切な保護及び公開		順調	
		I40 首里城及び周辺文化財の情報発信		順調	
		I41 県指定文化財の修復		順調	
		I42 在外琉球沖縄関連文化財調査		未着手	
		I43 無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施		順調	
		I44 世界遺産の保存と活用についての協議		順調	
		6 新しい時代を展望した教育行政の充実	(1)効率的・効果的な教育行政の推進	施策 ①教育施策推進体制の推進	
I45 沖縄県教育振興基本計画の推進				順調	
施策 ②地域や時代のニーズに対応した教育行政や教育委員会の充実					
I46 市町村教育委員会・教育長研修会の開催				順調	
I47 教育委員と学校関係者等との意見交換会の実施				順調	
I48 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催				順調	
施策 ③学校における働き方改革の推進					
I49 学校における業務の効率化に向けた取組の推進				やや遅れ	
I50 こころの健康づくり支援事業支援事業				やや遅れ	

順調 113事業  
概ね順調 19事業  
やや遅れ 10事業  
大幅遅れ 7事業  
未実施 1事業

※「大幅遅れ」のうち1事業は前年度に事業内容を前倒して進めたためであり、「大幅遅れ」の6事業と「未着手」の1事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、やむを得ず事業規模の縮小や中止したことによるものである。

(メモ)

## 主要施策I 「生きる力」を育む学校教育の充実

### (1) 施策の基本方向

学校教育の充実を図ることにより、幼児児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指します。教育環境の充実に加え、家庭や地域、関係機関と連携し、子どもたちの「生きる力」を育む環境づくりが課題です。このため、確かな学力を身に付ける学校教育の充実、豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進、個性を伸ばし自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進及び時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進に取り組みます。

### (2) 成果指標

	指標名	単位	基準値R3	R4	目標R13
施策項目I-(1) 確かな学力を身につける学校教育の充実					
①	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	ポイント	-0.5	-3.4	3.0
②	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	ポイント	-4.9	-7.2	1.0
③	大学等進学率	%	40.8	44.6	45.0
④	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合	%	小82.1 中72.2	小79.1 中75.6	小84.4 中77.4
施策項目I-(2) 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進					
①	人が困っているときは、進んで助けていると考える児童生徒の割合	%	小82.1 中83.4	小83.0 中83.6	小88.7 中88.5
②	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合	%	小89.7 中87.3 (R2)	小83.3 中87.2	小90.0 中90.0
③	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合(公立小・中・高・特支)	%	69.7 (R2)	74.8 (R3)	86.0
④	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)	ポイント	小49.2 中49.8 高49.6	小48.0 中46.8 高46.9	小50.0 中50.0 高50.0
⑤	小5・中2の肥満傾向児の出現率	%	小13.60 中12.41 (R2)	小15.90 中11.85	小11.60 中10.20
施策項目I-(3) 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進					
①	幼児理解について保育士同士が日常的に「振り返り」をしている割合	%	34.5	56.1	80.0
②	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合	%	小76.1 中76.6	小79.6 中80.8	小88.8 中77.6
③	家で自ら計画を立てて勉強している児童生徒の割合(小・中)	%	63.9	60.7	80.0
施策項目I-(4) 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進					
①	コミュニティ・スクール導入校の割合(小・中)	%	28.9	37.1	70.0
②	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	%	78.3	77.7	100
③	公立学校耐震化率	%	96.8	97.9	100

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
1	<b>少人数学級の推進(小学校)</b> 【施策項目】 ①小学校における学力向上の推進 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	◆ 児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編制する少人数学級)を行う。	◆ 児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編制する少人数学級)を行う。	◆ 小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。
	<b>学力向上学校支援(小学校)</b> 【施策項目】 ①小学校における学力向上の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,251	■ 県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	◆ 県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	◆ 当初計画していた53校に加え、教育長等による訪問を43校、研究指定校関連等を含む要請訪問を147校実施した。
3	<b>「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(小学校)</b> 【施策項目】 ①小学校における学力向上の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■ 諸学力調査の分析結果を全職員で共有し授業改善策について検討する。 ■ 授業改善の取組を組織的に実践する。	◆ 児童生徒の協働して様々な課題を解決していく態度を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を図る	◆ 諸学力検査の分析結果を活用した組織的な授業改善
	<b>諸学力調査の実施、結果の把握・分析(小学校)</b> 【施策項目】 ①小学校における学力向上の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,496	■ 全国学調・定着状況・到達度調査を集約し、情報共有を行い、授業改善取組の迅速化を図る。 ■ 県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行うことで授業改善に生かす。	◆ 義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、本県の児童の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	◆ 県内の市町村立小学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 小中学校全学年において少人数学級を実施し、個に応じた指導の充実を図ることができた。</p> <p>◎ 学級の児童生徒数が少人数となったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。</p> <p>▲ 少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。</p> <p>▲ 小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来措置されてきた加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。</p>	<p>◆ 令和5年度も引き続き、小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。</p>
<p>◎ 訪問を通して、本課の重点事項の周知及び推進することができた。</p> <p>◎ これまでこの訪問により、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均値を超え、中学校は全国水準に到達している。</p> <p>▲ 中学校の全国学力・学習状況調査において、全国平均値を超えない状況が続いている。</p>	<p>◆ 訪問校の選定方法及び、面談内容の改善を行う。</p>
<p>◎ 目標値を7ポイント上回った。要因としては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透しつつあり、実践的取り組みが増加している。</p> <p>▲ 全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の結果について、全職員で分析し共有する必要がある。</p> <p>▲ 全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する必要がある。</p>	<p>◆ 「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるような支援や助言を行う。</p> <p>◆ 全国学調の分析シートの項目や構成について、より組織的に授業改善が行えるような工夫・改善を行う</p>
<p>◎ Webシステム活用により県内の小学校における児童の学力や学習状況、課題等が明確になった。</p> <p>◎ 学力定着状況調査を実施し、調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。</p> <p>◎ 県版質問紙調査を実施、その分析資料を提供することで、児童の実態を把握し、授業改善に活かすことができた。</p> <p>▲ 教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の内容や意義についての理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組む必要がある。</p> <p>▲ 令和2年度より展開されている教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組めるような助言や支援を行う。</p> <p>▲ Webシステムの教科調査だけでなく、児童生徒質問紙調査等の分析を通して、その結果を学習指導の手立てとして活用できるように支援や助言を行い、児童の確かな学力の向上を図る。</p>	<p>◆ 教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組むような支援や助言を行う。</p> <p>◆ 全国学力・学習状況調査や到達度調査等の教科調査と、県版学校・児童生徒質問紙調査の結果を、Webシステムを活用し、総合的に分析し、授業改善の手立てとするための、支援や助言を行い、児童の確かな学力の向上を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
5	<b>少人数学級の推進(中学校)</b>		◆ 児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編制する少人数学級)を行う。	◆ 小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。
	【施策項目】 ②中学校における学力向上の推進 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	◆ 児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編制する少人数学級)を行う。		
6	<b>学力向上学校支援(中学校)</b>		◆ 県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	◆ 当初計画していた53校に加え、教育長等による訪問を43校、研究指定校関連等を含む要請訪問を147校実施した。
	【施策項目】 ②中学校における学力向上の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,251	■ 県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。		
7	<b>「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(中学校)</b>		◆ 児童生徒の協働して様々な課題を解決していく態度を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を図る	◆ 諸学力検査の分析結果を活用した組織的な授業改善
	【施策項目】 ②中学校における学力向上の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■ 諸学力調査の分析結果を全職員で共有し授業改善策について検討する。 ■ 授業改善の取組を組織的に実践する。		
8	<b>諸学力調査の実施、結果の把握・分析(中学校)</b>		◆ 義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、本県の生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	◆ 県内の市町村立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。
	【施策項目】 ②中学校における学力向上の推進 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,496	■ 全国学調・定着状況・到達度調査を集約し、情報共有を行い、授業改善取組の迅速化を図る。 ■ 県版質問紙調査を実施し、分析資料の提供を行うことで授業改善に生かす。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 小中学校全学年において少人数学級を実施し、個に応じた指導の充実を図ることができた。</p> <p>◎ 学級の児童生徒数が少人数となったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。</p> <p>▲ 少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。</p> <p>▲ 小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来措置されてきた加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。</p>	<p>◆ 令和5年度も引き続き、小学校1年生及び2年生で30人学級、小学校3年生から6年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。</p>
<p>◎ 訪問を通して、本課の重点事項の周知及び推進することができた。</p> <p>◎ これまでこの訪問により、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均値を超え、中学校は全国水準に到達している。</p> <p>▲ 中学校の全国学力・学習状況調査において、全国平均値を超えない状況が続いている。</p>	<p>◆ 訪問校の選定方法及び、面談内容の改善を行う。</p>
<p>◎ 目標値を8ポイント上回った。要因としては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透しつつあり、実践的取り組みが増加している。</p> <p>▲ 全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の結果について、全職員で分析し共有する必要がある。</p> <p>▲ 全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する必要がある。</p>	<p>◆ 「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるような支援や助言を行う。</p> <p>◆ 全国学調の分析シートの項目や構成について、より組織的に授業改善が行えるような工夫・改善を行う</p>
<p>◎ Webシステム活用により県内の中学校における生徒の学力や学習状況、課題等が明確になった。学力定着状況調査を実施し、調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。</p> <p>◎ 県版質問紙調査を実施、その分析資料を提供することで、生徒の実態を把握し、授業改善に活かすことができた。</p> <p>▲ 教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII」の内容や意義についての理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組む必要がある。</p> <p>▲ 令和2年度より展開されている教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組めるような助言や支援を行う。</p> <p>▲ Webシステムの教科調査だけでなく、児童生徒質問紙調査等の分析を通して、その結果を学習指導の手立てとして活用できるように支援や助言を行い、生徒の確かな学力の向上を図る。</p>	<p>◆ 教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった学力向上に取り組むような支援や助言を行う。</p> <p>◆ 全国学力・学習状況調査や到達度調査等の教科調査と、県版学校・児童生徒質問紙調査の結果を、Webシステムを活用し、総合的に分析し、授業改善の手立てとするための、支援や助言を行い、生徒の確かな学力の向上を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
9	<b>公立学校教育DX推進研究指定校事業(教育庁)</b> 【施策項目】 ③高等学校における学力向上の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	<b>■ 授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築する。</b>	<b>◆ 授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築する。</b>	<b>◆ オンライン学習システム導入校に対し、システム活用の研修、オンライン会議、校内LAN最適化などの支援を行った。</b>
	<b>県立学校学習支援員配置事業</b> 【施策項目】 ③高等学校における学力向上の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,677	<b>■ 高等学校入学後、学びのスタイルが確立できず教育課程の修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力の定着・向上を図るため、学習支援員を県立高等学校に配置する。</b>	<b>◆ 高等学校入学後、学びのスタイルが確立できず教育課程の修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力の定着・向上を図るため、学習支援員を県立高等学校に配置する。</b>	<b>◆ 多様な学びへ対応した授業等において、教員と一緒に生徒の学習サポートを行った。</b>
11	<b>進学エンカレッジ推進事業</b> 【施策項目】 ③高等学校における学力向上の推進 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 66,348	<b>■ 県内高等学校生徒(1・2学年対象)の大学等への進学を推進するため、県外研修を含む学習会や事前・事後研修により進学意識の向上を図る「生徒資質・能力向上プログラム」を実施する。</b>	<b>◆ 県内高等学校生徒の進学を推進するため、県外研修を含む学習会や事前・事後研修により進学意識の向上を図る「生徒資質・能力向上プログラム」を実施した。</b>	<b>◆ オンラインによる基調講演や事後研修(発表会)を取り入れつつ、参集型を基本とした研修及び県外研修を実施。県外研修は、1年は関東・関西の2地区、2年は東北・関東・中部・関西・中国・九州の6地区で実施した。</b>
	<b>県外進学大学生支援事業</b> 【施策項目】 ③高等学校における学力向上の推進 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 80,023	<b>■ 県外指定大学進学者25人に対する入学目の支援として入学支援金30万円の給付            ■ 入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付</b>	<b>◆ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。</b>	<b>◆ 令和5年度進学者について、令和4年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和5年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成29~令和3年度採用者については、年間を通して90人に月額奨学金を給付した。</b>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ オンライン学習システム導入している3高校への5回の支援訪問、1回の校内研修等を実施</p> <p>▲ 1人1台端末を活用した同時接続時に、オンライン学習システムにログインできないなどの課題がある。</p>	<p>◆ ネットワーク担当部署と協力し、インターネット速度の改善を行う。</p>
<p>◎ 令和4年の配置校からは、学習支援員を配置することで多様な学びに対応できているといった声があり、中退率等のが改善が見られた。</p> <p>▲ 配置校の単位保留者や中途退学者について改善傾向が見られ、教員からは手厚く支援できるようになったとの声が多い。今後は支援を必要とする学校への配置の拡充を図る必要がある。</p>	<p>◆ 研究モデル校を拡大し、教員の業務負担を軽減する。</p> <p>◆ 校長会を通して、学び直しのコース設置、教育課程の検討を周知依頼する。</p> <p>◆ 広く学習支援員を公募し、確保に努める。</p>
<p>◎ 選抜生徒366名を派遣することができ、計画通りの日程で対面を主とした県内外研修を実施できた。</p> <p>◎ 県外研修では、大学や企業訪問、また大学生との交流により生徒の進学に対する意識を高めることができた。</p> <p>◎ ICTを積極的に活用することで、効果的な研修を実施することができ、生徒自身の報告書にも変容が多く示され、満足度の高いプログラムとすることができた。</p> <p>▲ 興味・関心がある分野や大学で学びたいことと、自身の将来像をつなげて考えられるために、課題解決型学習の取組や県外研修における訪問先の選定の工夫が必要である。</p> <p>▲ 大学等進学率の向上のために、キャリア教育の一層の充実を図ることや、大学等への進学の意義や魅力について考える場の設定がこれまで以上に必要である。</p>	<p>◆ 委託先との連携をこれまで以上に密にし、生徒の実情に合ったプログラムの立案・検討・実施に取り組んでいく。また、参集型研修を主としてICTを効果的に活用した研修内容に改善していく。</p> <p>◆ 県外研修に向けた事前研修をより充実させ、大学等進学への意識向上を図るとともに、入試制度や目標達成の手立てについて理解を深める講演会や、グループ協議、実際の入試問題に向き合う研修を計画する。</p>
<p>◎ 支援人数累計は、令和4年度末現在で計169人となり、経済的に県外進学が困難な学生の進学・修学を支援することができた。</p> <p>▲ 令和4年度実施の県単補助金等の見直し結果において、「国の支援の内容が明らかになった際に、適切に見直しを図ること。」との条件が付されている。</p> <p>▲ 国の修学支援新制度について、令和6年度以降は中間所得層まで支援を拡充する方針を示している。</p>	<p>◆ 令和6年度以降は中間所得層まで拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
13	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(高等学校)			
	<b>【施策項目】</b> ③高等学校における学力向上の推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 3,903	<b>■ 教科研究員を指定し、年間を通して単元開発・研究授業等を行い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する。</b>	<b>◆ 14校(35名)で事業を実施し、単元開発や研究授業を行い、その成果を県下の高等学校へ共有した。</b>	
14	研究指定校関連事業			
	<b>【施策項目】</b> ④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■ 県内小中学校6校を指定し、本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。</b>	<b>◆ 県内小中学校6校を指定し、本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行った。</b>	
15	授業力向上推進(カリキュラム・マネジメント)研究モデル校事業			
	<b>【施策項目】</b> ④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 3,420	<b>■ 研究モデル校を指定し、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てる。</b>	<b>◆ 4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。</b>	
16	教員アドバンス事業			
	<b>【施策項目】</b> ④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 3,467	<b>■ 確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会及び魅力ある学校づくり研修会を実施し、教員の教科指導力向上及び学校の組織力を高めることにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。</b>	<b>◆ 中学校国数英の教諭対象に国立教育政策研究所学力調査官招聘研修会を実施。</b> <b>◆ 小・中算数・数学担当教諭対象に公開授業参観・協議・ワークショップ、各学校にてオンデマンド研修を実施。</b>	

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 授業改善に繋がる研修を実施することができた。</p> <p>▲ 成果を全県下に広げていく方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆ 公開研究授業の実施や研究成果等の共有により、事業成果の県下への普及を図る。</p>
<p>◎ 指定校それぞれの課題から研究テーマを設定し、学校の実態に応じた研究方法で進めた。</p> <p>◎ その研究結果を様々な方法で県内へ発信し、本県の学力向上の推進に繋がった。</p> <p>▲ 研究方法及び研究成果等の発信方法について、どのような方法が効果的であるか。</p>	<p>◆ 各教育事務所及び各市町村教育委員会の協力のもと、指定校へ適宜支援を行い、研究発表後、その効果性について検証を行う。</p>
<p>◎ 計画を上回る4校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。</p> <p>◎ 当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</p> <p>▲ 生徒の実態を踏まえ、学校のカリキュラム・マネジメントのもと学力向上に係る諸課題解決に向けた主体的な取組の充実・発展を図る。</p>	<p>◆ 学習指導要領の主旨と各学校の研究主題をふまえ、生徒の実態に即した資質・能力の育成が図られるよう、計画的に学校を訪問し、情報交換等を行う。</p>
<p>◎ 授業力アップ研究会(全36回)、小中連携合同研究会(全6回)、「魅力ある学校づくり研修会(オンデマンド)」を各学校にて実施し、すべての研修会を実施することができたため、取組は「概ね順調」である。</p> <p>◎ 「研修会の内容が授業改善に繋がっている」「講話は授業改善に役立った」との回答が98%であった。</p> <p>▲ 研修内容について、より広く波及していく必要があるため、研修方法や参加対象者について検討が必要である。</p> <p>▲ 小学校においても、国立教育政策研究所学力調査官を招聘した研修会を実施し、授業改善を促進していく必要がある。</p>	<p>◆ 研修内容をより広く波及できるよう、「県教育庁義務教育課ポータルサイト」を活用して研修動画や情報等を掲載する。</p> <p>◆ 小学校国語、算数の授業改善を促進するため、国立教育政策研究所学力調査官を招聘した研修会をオンラインで実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
17	<b>学力向上学校支援事業</b>		<p>◆ 学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p> <p>◆ 各地区に学校運営アドバイザーを配置し、学校組織力の向上を推進する。</p>	<p>◆ 当初計画していた53校に加え、教育長等による訪問を43校、研究指定校関連等を含む要請訪問を147校実施した。</p>
	<p>【施策項目】 ④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 6,251</p>	<p>■ 学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。</p> <p>■ 各地区に学校運営アドバイザーを配置し、学校組織力の向上を推進する。</p>		
18	<b>学力向上推進学校計画訪問事業</b>		<p>◆ 各学校の課題解決に向けた主体的な取組の充実・発展を支援するため、学校を計画的に訪問し、意見交換を行うとともに相互の連携・協力を深める。</p>	<p>◆ 16校を訪問し、授業観察や意見交換を通して、学習指導要領や生徒の実態に沿った授業改善に関する支援を行った。</p>
	<p>【施策項目】 ④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■ 学校のカリキュラム・マネジメントのもと学力向上に係る授業改善に向けた主体的な取組の充実・発展を支援するため、学校を計画的に訪問し意見交換を行うとともに、相互の連携・協力を深める。</p>		
19	<b>児童生徒に対する人権教育</b>		<p>◆ 学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、指導内容や方法についての情報提供を行うとともに、組織的・計画的な全職員による指導体制づくりの支援を行う。</p>	<p>◆ 各教科等の目標や内容との関連を明確にしながらか人権教育との関わりを位置づけ、授業の充実が図られた。</p>
	<p>【施策項目】 ①豊かな心を育む教育の充実</p> <p>【担当課】 義務教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■ 人権に関する様々な情報提供を行うことで、各学校における組織的・計画的な指導体制づくりを促すとともに各教育事務所、各市町村教育委員会が主催する初任研、経年研修等において、人権教育に関する研修を実施するよう依頼し、教職員の人権意識と指導力向上を図る。</p>		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 訪問を通して、本課の重点事項の周知及び推進することができた。</p> <p>◎ これまでこの訪問により、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均値を超え、中学校は全国水準に到達している。</p> <p>▲ 中学校の全国学力・学習状況調査において、全国平均値を超えない状況が続いている。</p>	<p>◆ 訪問校の選定方法及び、面談内容の改善を行う。</p>
<p>◎ 16校を訪問し、学習指導要領や生徒の実態に沿った授業改善に関する指導助言を行い、各校の課題解決及び学力向上に向けた取組の充実に資することができた。進捗状況は順調である。</p> <p>▲ 新学習指導要領により、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。</p>	<p>◆ 学習指導要領の主旨と各学校の生徒の実態に即した資質・能力の育成が図られるよう、学校訪問において情報提供や指導助言を行う。</p>
<p>◎ 各学校における人権教育の全体計画・各教科等の年間指導計画への位置付けを基に着実に実施されている。</p> <p>◎ 「人権を考える日」の設定は92%である。</p> <p>◎ 外部講師を活用しての講話等も63%に上り増加傾向にある。</p> <p>▲ 人権教育のテーマ(指導内容)ごとの人材リスト、発達段階に対応した外部講師活用のための情報提供。</p>	<p>◆ 「小中学校における人権教育に関する調査」から情報のとりまとめ・分析を行い、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供することで更なる改善・充実に図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
20	<b>児童生徒に対する地域の歴史・平和教育</b>		◆学習指導要領に示された内容(歴史教育関連)の着実な実施。教育事務所・市町村教育委員会における教職員研修の実施。小中学校における平和教育の取組。	◆平和教育関連の情報提供をはじめ、状況調査を実施。各学校における児童・生徒の実態に応じた平和教育の取組。
	<b>【施策項目】</b> ①豊かな心を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■ 各学校において学習指導要領に基づき歴史教育・平和教育が着実に実施できるように教職員研修の実施や「平和教育に関する取組状況調査」を行う。</b>		
21	<b>教職員の資質向上(校内研修等)</b>		◆教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。	◆教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修の実施を図り、97.8%の学校において当該研修を実施した。
	<b>【施策項目】</b> ①豊かな心を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 学校人事課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>◆ 教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。</b>		
22	<b>スクールソーシャルワーカーの配置</b>		◆スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して支援を行う。	◆スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
	<b>【施策項目】</b> ②不登校児童生徒への支援体制の強化 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 98,186	<b>■ 問題行動に関わる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等関係機関とのネットワークを活用して支援する。</b>		
23	<b>校内自立支援室事業</b>		◆学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	◆12市町村36校に36名の支援員を配置し、不登校児童生徒等に対して、学習支援等を行うことができた。
	<b>【施策項目】</b> ②不登校児童生徒への支援体制の強化 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 92,533	<b>■ 不登校児童生徒等に対して、支援室の設置及び支援員を配置して、学習支援や登校復帰支援等を行い、社会的自立を促す。</b>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎「平和教育」に関する取組状況調査における、「平和教育月間、旬間」の実施率96%。慰霊の日に向けた取組100%。</p> <p>▲戦争体験者(語り部)が高齢となり直接経験を聞く機会の減少。発達段階に応じた指導が課題となっている。</p>	<p>◆地域の実態に応じながら、子どもの主体性を引き出し、学びに寄り添いコーディネートする教員の指導力の向上を図るための指導法の工夫。</p>
<p>◎ 目標値100%に対し、97.8%の学校で児童生徒の人権に関する校内研修を実施し、教職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>▲ 研修の実施について通知すること等により、97.8%の学校で児童生徒の人権に関する校内研修が実施されたが、2.2%の学校で実施されなかった。</p>	<p>◆ 令和4年度に児童生徒の人権に関する校内研修を実施していない2.2%の学校の研修計画を確認し、当該研修の実施を図る。</p>
<p>◎ スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、令和3年度は支援対象児童生徒1,414名を支援し、内418名は問題が解決、残り996名には継続支援を行うことができた。(現時点では、令和4年度実績を公表できない)</p> <p>◎ 継続支援における支援総件数は2,178件、内247件が問題が解決、736件が好転、1,156件が支援中となっている。</p> <p>▲ 児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な課題を抱える児童生徒が増えている。その課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>◆ 市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との情報共有や連携強化に向けた合同研修会を実施する。</p> <p>◆ スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。</p>
<p>◎ 計画当初より、多くの市町村に支援員を配置することにより、支援対象児童生徒409名に支援を行うことができた。</p> <p>◎ 支援内容としては、支援室での学習支援やオンラインによる在宅不登校児童生徒への支援、登校復帰支援等を行った。</p> <p>▲ 不登校児童生徒が全国と同様に増加傾向にある。</p> <p>▲ 不登校児童生徒等は、一人ひとりの状況に応じた支援が必要であり、支援員のさらなる資質向上や支援体制整備に取り組む必要がある。</p>	<p>◆ 不登校対策の3つのポイント、①未然防止、②初期対応、③自立支援、を小中連携で推進する。</p> <p>◆ 支援員の資質向上のため、各教育事務所で開催される連絡協議会において好事例の共有等、内容の充実を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
24	<b>就学継続支援員配置事業</b>		<p>◆ 支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学継続支援員を配置し、校内における支援体制を構築するとともに、福祉等の関係機関による協働体制の構築を図る。</p>	<p>◆ 不登校等の様々な状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校48校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関との連携を行った。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ②不登校児童生徒への支援体制の強化 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 56,269</p>	<p>■ 支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学継続支援員を配置し、校内における支援体制を構築するとともに、福祉等の関係機関による協働体制の構築を図る。</p>		
25	<b>スクールカウンセラーの配置(小・中)</b>		<p>◆ いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び対応のためのスクールカウンセラーを学校に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。</p>	<p>◆ いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラーを公立小中学校(399校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ③社会総がかりによるいじめ問題への取組 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 129,626</p>	<p>■ 公立小中学校へスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたる。</p>		
26	<b>スクールカウンセラーの配置(高校・特支)</b>		<p>◆ 生徒の不登校及びいじめ、その他の問題行動の未然防止・早期発見及び解決を図るため、スクールカウンセラー等を全県立高校へ配置し、生徒の問題行動等の解決を図る。 ◆ 特別支援学校においては、児童生徒の不登校及びいじめ等の未然防止・早期発見及び解決を図るため、スクールカウンセラー等を配置し、児童生徒の課題等解決を図る。</p>	<p>◆ スクールカウンセラー等を県立高校全校(59校)に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。 ◆ 特別支援学校においては、22校中20校に配置しており、児童生徒の障害を起因とする不登校やいじめ等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ③社会総がかりによるいじめ問題への取組 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 38,480</p>	<p>■ スクールカウンセラー(SC)の配置</p>		
27	<b>スクールロイヤーの活用(高校・特支)</b>		<p>◆ 学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等について、法的側面からアドバイスを行い、予防対策や解決の糸口に資す。 ◆ また、いじめ重大事態や自死等が発生した場合、第三は調査を行う。県内6地区に担当弁護士8名が配置され、相談に当たる。</p>	<p>◆ 県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの要請に法的側面からのアドバイスや研修等を行っている。いじめ重大事態や自死等が発生した場合の第三者調査を行う。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ③社会総がかりによるいじめ問題への取組 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,147</p>	<p>■ スクールロイヤーの活用</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 支援員の継続した支援により、相談した約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。</p> <p>◎ 計画していた配置校45校に対して、支援校以外の要請を含めた実績値48校となったことから進捗状況は順調とした。</p> <p>▲ 年度当初からの支援員配置を実現するために、早期から配置校との調整が必要。</p> <p>▲ 配置学校数の増加により、初めて配置される学校で支援体制作りが苦慮する面があった。</p> <p>▲ 北部、離島地区の人材確保が必要である。</p> <p>▲ 不登校生徒の増加により、より一層の早期発見、早期対応が求められている。</p>	<p>◆ 年度前から委託業者の選定を始め、年度当初には契約を締結し、支援員の早期配置に努める。</p> <p>◆ コーディネーターの派遣により、配置調整を円滑に進め、支援体制の構築を実現する。</p> <p>◆ 事業の継続により、安定した人材確保へつなげる。</p> <p>◆ 福祉職、心理職の有資格者を、就学継続支援員として配置することにより、本人や家庭の状況を把握し、必要性があれば関係機関へ接続する。</p>
<p>◎ 令和4年度は、スクールカウンセラー101名を全公立小中学校399校に計画通り配置した。</p> <p>◎ 令和3年度の相談実績は、児童生徒7,986人(21,942件)保護者・教職員8,004人(28,261件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。(令和4年度については、取りまとめ中)</p> <p>▲ 不登校児童生徒が増加する中で、児童生徒が抱える課題も多岐にわたり、相談内容も多様化している。</p>	<p>◆ 課題を抱えている児童生徒に対し、学校だけで対応するのではなく、スクールソーシャルワーカーや他機関につなぐ等、連携を図る。</p>
<p>◎ スクールカウンセラーを全県立高校に配置し、生徒相談6,244件、保護者・教職員相談4,618件を実施できた。</p> <p>◎ 特別支援学校においては、22校中20校に配置し、児童生徒相談1,043件、保護者・教職員相談706件を実施できた。</p> <p>◎ カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び生徒の問題行動等の解決を図ることができた。</p> <p>▲ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。</p> <p>▲ 新型コロナ流行による生活の変化により、全国的に不登校生徒が増加している。</p> <p>▲ 特別支援学校においては、障害特性を掴むことや不登校及びいじめの未然防止のため、普段からのカウンセリングや声かけなど積極的な働きかけを行う必要がある。</p>	<p>◆ スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等の必須化等、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。</p> <p>◆ 学校の実情と要望に応じ、スクールカウンセラーの追加要請についても対応できるよう、適正な配置計画を立て、遂行する。</p>
<p>◎ 県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの研修や相談に対応してきた。いじめの防止や早期発見、早期解決に繋がった。</p> <p>◎ いじめ以外のトラブルについても早期解決に資した。</p> <p>◎ 年2回のスクールロイヤー連絡協議会の開催により活用について研究を深めることができた。</p> <p>▲ 問題行動やトラブルの初期対応が遅れると解決が長期化する恐れがある。</p> <p>▲ 初期段階での適切な対応が重要である。</p> <p>▲ いじめ認知件数の増加や学校に対する要望等が増えてきており、迅速な対応が求められる。</p>	<p>◆ 職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応の研修の実施。</p> <p>◆ 各地区担当の配置人数の増や他地区担当が対応可能か検証する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
28	<b>いじめに特化した校内研修の実施</b>		◆ 全ての教職員の共通理解を図るため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した「校内研修」を実施するよう指導と助言を行う。	◆ 地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の中で、いじめに特化した校内研修の実施について指導と助言を行っている。
	<b>【施策項目】</b> ③社会総がかりによるいじめ問題への取組 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	■ 全ての教職員の共通理解を図るため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した「校内研修」を実施するよう指導と助言を行う。		
29	<b>「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施</b>		◆ いじめに適切に対応できる学校指導体制の整備及び取組の点検・充実を図り、効果的活用と見直し改善が必要であるため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善を行うよう指導と助言を行う。	◆ 地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の中で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善について指導と助言を行っている。
	<b>【施策項目】</b> ③社会総がかりによるいじめ問題への取組 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 順調	■ いじめに適切に対応できる学校指導体制の整備及び取組の点検・充実を図り、効果的活用と見直し改善が必要であるため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善を行うよう指導と助言を行う。		
30	<b>体育指導者の資質向上</b>		◆ 体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。	◆ 前年度に引き続き、令和4年7月及び8月に研修会を開催して118人が受講し、指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。 ◆ より細かな指導体制の構築のため、体育実技指導協力者を59人派遣した。
	<b>【施策項目】</b> ④学校における体力向上等に向けた取組 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 3,834	■ 各学校の校内体力向上推進委員会の活動を活性化するため、小学校体育主任研修会などの各種研修会で県内の模範となる学校の取り組みなどを紹介する。 ■ コーディネーターと体育専科を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業等で県内へ還元する。 ■ 運動を日常化するため、「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動習慣の確立を図る。		
31	<b>体力づくり推進事業</b>		◆ 児童生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質能力の向上を図るため、各地区体育主任研修会等の開催、夏期実技指導者講習会を開催している。	◆ R4年度は6月～10月の間に、水泳授業への実技指導協力者を35名派遣し、体育授業及び学習指導の充実を図った。
	<b>【施策項目】</b> ④学校における体力向上等に向けた取組 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,400	■ 学校体育指導資料等の作成及び研修会等の開催 ■ 児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査 ■ 水泳授業への実技指導協力者の派遣 ■ 沖縄県児童生徒体力向上推進委員会の開催及び研修会等の開催		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ いじめの認知件数増加から、いじめに特化した校内研修によりいじめについて共通理解が深まっていることが考えられる。</p> <p>▲ 日常においていじめに対する取組を行っているが、いじめに特化した校内研修として、実施できていない学校がある。</p>	<p>◆ 学校において、いじめの防止等の対策に関する資質能力の向上のため校内研修を実施するよう、行政説明、連絡協議会等で周知徹底を図る。</p>
<p>◎ 地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明を通して効果的活用と見直し改善を推進することができた。</p> <p>▲ 各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、機能しているか検証・見直しが必要である。</p>	<p>◆ 各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明、連絡協議会等において促し内容の充実を図る。</p>
<p>◎ 研修会の実施回数を目標値どおりに2回開催し、主体的な体力向上に向けた各学校の取組例を紹介したことで、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有化と、学習指導の充実を図ることができた。</p> <p>◎ 体育実技指導協力者を59人派遣したことで、より細かな指導体制を構築することができた。</p> <p>▲ 学校内外の遊具、遊び場の減少により自発的に運動するための意図的な運動環境の整備が必要。</p> <p>▲ 「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」は、各市町村をとおして実施するため、さらなる連携が必要。</p> <p>▲ 各学校における「一校一運動」の実施率は、前年度比で小学校が2%減少、中学校が1.2%減少、高等学校が5.6%減少している。体力向上推進委員会等の設置率は前年度比で、中学校22%減少、高等学校3.5%増加。</p>	<p>◆ 各学校にある校内体力向上推進委員会等の活動を活性化するため、引き続き小学校体育主任研修会等の各種研修会で県内の模範となる学校の取組等を紹介する。</p> <p>◆ 小学校体育指導コーディネーター、体育専科を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業や発表会等で県内へ周知・還元する。</p> <p>◆ 運動を日常化するため、「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動習慣の確立を図る。</p>
<p>◎ 令和4年度は、県内6地区において体育主任研修会を開催し、水泳授業への実技指導協力者を35名派遣できたことで、体育授業及び学習指導の充実を図った。</p> <p>◎ 体育実技指導協力者を積極的に活用したことにより、より細かな指導体制を構築し、水泳指導者の配置事業を推進することができた。</p> <p>▲ 県内6地区に水泳実技指導者を派遣しているが、希望する学校があるものの、指導者の数が足りていないのが現状である。各市町村教育委員会から指導者を呼びかけてもらう等の対策が必要である。</p>	<p>◆ 近隣校を指導してくれる協力者が離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を確保していきたい。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
32	<b>学校体育団体活動費補助</b>			
	<b>【施策項目】</b> ④学校における体力向上等に向けた取組 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 52,124	<b>■ 中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養</b> <b>■ 学校体育関係団体の充実・強化</b> 〈補助団体〉 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟	◆ 学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	◆ 学校体育関係団体(県高体連)へ補助金を交付し、競技力の向上を図り、強化指定校として26校を指定した結果、個人20人、団体5団体の上位入賞者を輩出することができた。
33	<b>部活動指導員配置事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ④学校における体力向上等に向けた取組 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 41,201	<b>■ 中学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用</b> <b>■ 地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化</b> <b>■ 各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催</b>	◆ 公立中学・高等学校の運動部活動に対して、地域の人材を部活動指導員として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。 ◆ 研修会の実施により、運動部活動指導員の資質向上及び運動部活動の適正化を図る。	◆ 部活動指導員を市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を年2回(5月及び10月)実施した。
34	<b>体育実技指導者の派遣</b>			
	<b>【施策項目】</b> ④学校における体力向上等に向けた取組 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 41,201	<b>■ 中学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用</b> <b>■ 地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化</b> <b>■ 各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催</b>	◆ 公立中学・高等学校の運動部活動に地域人材を外部指導者として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。	◆ 部活動指導員を市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や、部活動の適正化及び活性化を図った。
35	<b>武道・ダンス指導推進事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ④学校における体力向上等に向けた取組 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,351	<b>■ 小学校・中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成</b> <b>■ 本県の伝統文化としての空手道の継承発展</b> <b>■ 武道指導者の段位認定</b> <b>■ 武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣</b>	◆ 学校体育における武道・ダンス実技指導の充実及び指導者の資質向上を図るため、公立学校の職員及び県費職員以外の者で、より専門的な実技指導力をもった武道・ダンス実技指導者を学校体育実技指導協力者として選任し、中学校・高等学校へ計画的に派遣する。	◆ 学校体育(武道・ダンス)実技指導協力者派遣事業として実施し、「空手道」「柔道」「ダンス」の実技指導協力者21人を、令和4年6月から令和5年2月末にかけて派遣した。



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 県高等学校体育連盟が加盟している31競技すべてにおいて、県内の各高等学校が参加しており、競技力の向上が図られている。</p> <p>◎ 令和4年度の全国高校総体では、団体で1位1校、2位1校、5位2校、6位1校の計5校、個人では1位3名を含む20名の上位入賞を輩出することができた。</p> <p>▲ コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。</p> <p>▲ 今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。</p>	<p>◆ 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p> <p>◆ 令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。</p> <p>◆ 競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援を行う。</p>
<p>◎ 令和2年度はコロナ感染拡大のため研修会開催を中止したが、令和3年度及び4年度は計画どおり実施できたため、進捗は順調とした。</p> <p>◎ 指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。</p> <p>◎ 派遣校においては、専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。</p> <p>▲ 各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる、望ましい運動部活動の在り方や適正化と、柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。</p> <p>▲ 部活動指導員の専門的な指導により、生徒の体力及び技能の向上を図り、運動部活動の活性化及び適正化と、運動部活動の望ましい在り方の実践につなげ、部活動顧問(教員)の業務負担軽減に資するため、尚一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。</p> <p>▲ 国における教員の働き方改革に伴い、県及び市町村における教員の業務改善(負担軽減)の推進が求められている。顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な部活動指導員等の活用が求められている。</p>	<p>◆ 教員の長時間労働の改善と、専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果について検証を行う。</p> <p>◆ 引き続き、関係部局等と連携し、「部活動指導員」の配置を継続して実施できるよう努める。</p>
<p>◎ 部活動指導員を市町村立中学校に71名、県立中学校に1名、県立高校に44名派遣したことにより、部活動指導教員の負担軽減することができた。また、派遣校においては、専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行うことができた。</p> <p>▲ 各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる、望ましい運動部活動の在り方や適正化と、柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。</p> <p>▲ 部活動指導員の専門的な指導により、生徒の体力及び技能の向上を図り、運動部活動の活性化及び適正化と、運動部活動の望ましい在り方の実践につなげ、部活動顧問(教員)の業務負担軽減に資するため、尚一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。</p> <p>▲ 国における教員の働き方改革に伴い、県及び市町村における教員の業務改善(負担軽減)の推進が求められている。顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な部活動指導員等の活用が求められている。</p>	<p>◆ 教員の長時間労働の改善と、専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果について検証を行う。</p> <p>◆ 引き続き、関係部局等と連携し、「部活動指導員」の配置を継続して実施できるよう努める。</p>
<p>◎ 全県で15校(15名)を募集したが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整を行い、中学校8校延べ12人、高校8校延べ9人を選定し派遣した。</p> <p>◎ 生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。</p> <p>▲ 本事業は申込が募集人員を超える需要の高い事業となっている。</p> <p>▲ 本事業に申し込む学校は過去に本事業を活用した学校が再度申し込むケースが多く、新規の申し込みが少ない。</p>	<p>◆ 生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上に繋がるよう、本事業の取組を継続する。</p> <p>◆ 本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
36	<b>食育の推進</b>		<p>◆ 学校給食指導者、栄養教諭等に関する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。</p> <p>◆ 市町村と連携し、学校給食費無償化に係る情報収集を行う。</p>	<p>◆ 学校給食指導者や栄養教諭等における研修会等において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝えた。</p> <p>◆ 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金に関する情報や実施状況等の情報を市町村と共有したり、県立学校に支援することで、物価高騰に対応することができた。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑤健康教育・安全教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>保健体育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>131</p>	<p>■ 地区別学校給食指導者研修会の開催</p> <p>■ 市町村学校給食担当者連絡協議会の開催</p> <p>■ 県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催)</p> <p>■ 定時制高等学校指導者研修会(隔年開催)</p> <p>■ 学校給食優良学校等審査会の実施</p> <p>■ 巡回指導の実施</p> <p>■ 食育シンポジウムの開催</p>		
37	<b>健康教育研修</b>		<p>◆ 県内の養護教諭等が、学校において児童生徒の健康に関する様々な課題に対応し、資質向上を図ることができるよう研修会を実施する。</p>	<p>◆ 沖縄県養護教諭研修会(Web:438名、参集型:386名)を実施した。研修後9割以上が大変良い・やや良いと高評価だった。</p> <p>◆ 養護教諭研修(初任者、5・10年経験者)では、教育センターと連携し、キャリアステージに応じ実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑤健康教育・安全教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>保健体育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>1,430</p>	<p>■ 県内の養護教諭等が、学校において児童生徒の健康に関する様々な課題に対応し、資質向上を図ることができるよう研修会を実施する。</p>		
38	<b>薬物乱用防止教育の資質向上</b>		<p>◆ 若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。</p>	<p>◆ 令和4年度文部科学省補助事業「喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する指導参考資料」研修会を開催した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑤健康教育・安全教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>保健体育課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>695</p>	<p>■ 薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催)</p> <p>■ 飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進</p> <p>■ 指導資料の作成及び薬物乱用対応マニュアルの改訂</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 学校給食指導者や栄養教諭等における研修会において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝えたことや、市町村と連携し学校給食費無償化に係る情報収集を行ったことから順調とした。</p> <p>◎ 市町村との連携を継続し、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金に関する情報共有及び、給食費無償化に係る情報収集を行った。</p> <p>▲ 食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容について、研修会等において、周知を図る必要がある。</p>	<p>◆ 引き続き、研修会等において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、衛生管理やアレルギー対応等について周知する等、教育活動全体を通じた食育の充実を図る。</p> <p>◆ 市町村と意見交換を行ったり、学校給食実施状況に関する調査等を行うことで、学校給食費無償化に向けて連携を図る。また、保護者に対しては、よりよい給食の提供に向けてアンケートを実施する。</p>
<p>◎ コロナ禍の影響で令和3年度はWeb研修のみであったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に講じた上で、Web研修及び参集型研修を実施した。</p> <p>◎ 令和4年度より名称を「地区別養護教諭研修会」から「沖縄県養護教諭研修会」へと変更し、2回実施とした。講義内容は、昨年度のアンケート結果をもとに、「学校救急処置」及び「心の健康」に関する講義を実施した。受講者の9割以上が大変良い・やや良いと高評価を示し、養護教諭の資質向上が図られたことから、研修目的が達成されたと判断し順調とした。</p> <p>▲ 学校における様々な健康課題に対応できるよう、学校保健の最新情報を提供し、受講者のニーズに応じた研修を計画する。</p> <p>▲ 本県児童生徒の健康課題に対応し、関係機関と連携した研修を計画する必要がある。</p>	<p>◆ 学校における様々な健康課題に適切に対応できるよう、県内外から講師を招聘し、研修内容の充実を図る。</p> <p>◆ 養護教諭研修(初任者、5・10年経験者)についても、本県の育成指標に基づいた研修を実施する。</p>
<p>◎ 「喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する指導参考資料」研修会を開催し、約150名の参加があった。文部科学省健康教育調査官による薬物乱用防止教育に関するポイントの説明や小・中・高校の実践発表等を行い、学校における薬物乱用防止教育の重要性を再確認し、取組の推進を図った。</p> <p>▲ 本県若年者の大麻摘発者数は増加傾向にあり、予防教育が重要であるが、一過性の指導では効果が薄い。</p> <p>▲ 大麻等の違法薬物について、SNSを通じて売買がなされるケースが多い。教職員や生徒が実態について認識を深めるとともに自分事として捉え、危険回避能力の育成、情報モラルの醸成が必要である。</p> <p>▲ 「第5次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催する」と規定されているが、本県の実施率は100%に至っていない。</p>	<p>◆ 教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。</p> <p>◆ 警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。</p> <p>◆ 薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
39	<b>学校安全体制整備事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ⑤健康教育・安全教育の推進 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 19,732	<b>■ 幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(3地区で開催)</b> <b>■ 台風接近に伴う気象台との連携及び学校への注意喚起。</b> <b>■ 「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定</b> <b>■ 学校における地震・津波避難訓練の完全実施及び海抜、避難場所・避難経路図の掲示促進</b>	<b>◆ 安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための講習会を実施する。</b>	<b>◆ 事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事件事例の共有のための講習会を、新型コロナ感染症拡大防止の観点からオンデマンド(動画配信)で実施した。</b>
40	<b>幼児教育施設への支援</b>			
	<b>【施策項目】</b> ①幼児教育の充実 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 9,277	<b>■ 県幼児教育アドバイザー等による市町村行政や幼児教育保育施設及び小学校等に対する研修や訪問を実施し、県内の乳幼児期の保育・教育の質の向上を図る。</b>	<b>◆ 幼児教育の質の向上及びに円滑な幼小接続の実現に向けて、県内の乳幼児期の保育・教育の質の向上を図るため、県幼児教育アドバイザー等が市町村行政や幼児教育保育施設及び小学校等からの依頼に応じ研修や訪問を通して支援を行う。</b>	<b>◆ 年間、研修支援(64件)及び訪問支援(30件)計94件の実施</b>
41	<b>市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組</b>			
	<b>【施策項目】</b> ①幼児教育の充実 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■ 市町村幼小接続アドバイザー等を対象とした「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を開催し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続の実現に資する。</b>	<b>◆ 子ども達の発達と学びの連続性を確保するための研修や助言を行う市町村幼小接続アドバイザー等を対象とした「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を開催し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続の実現を図る。</b>	<b>◆ 沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会を年3回、参集型にて実施した。</b>
42	<b>沖縄科学技術向上事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ②個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> やや遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 2,681	<b>■ 高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組をとおして、理系大学等への進学率の向上や科学に対する興味や関心の高まりを図る。</b>	<b>◆ 高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組を実施する。</b> ①沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選) ②先端研究施設等生徒派遣 ③合同宿泊学習会 ④沖縄科学技術向上事業実行委員会	<b>◆ 沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選、16校20チーム参加)</b> <b>◆ 先端研究施設等派遣(つくば市、15校15名派遣)</b> <b>◆ 合同学習会(教育センター、9校16名参加)</b> <b>◆ 沖縄科学技術向上事業実行委員会実施</b>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 各学校の学校安全担当者は動画視聴後、報告書を提出。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促すことにより、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。</p> <p>▲ 自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する講習を今後も継続的に実施する必要がある。</p> <p>▲ 学校管理下においては、児童生徒の骨折、心肺停止等、発達段階に応じて様々な事故が発生していることから、自転車乗車に係る道路交通法の遵守や、救急法に関する内容等に関する講義を行う必要がある。</p>	<p>◆ 小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、受講した教職員が中心となり、各学校での伝達講習や、学校安全に係る取組の推進を図れるよう、本県の学校安全に係る取組状況を周知する。</p> <p>◆ 講習会などの開催や関係団体等の連携を図り、救急法及び交通安全等に関する意識の向上を図る。</p>
<p>◎ 本事業の周知について、市町村の教育委員会と福祉部局の連携が図られ、施設類型問わず様々な幼児教育施設に周知を図られたことや、継続して本事業を活用している市町村や施設が増加していること等が実績数の増加につながっている。</p> <p>▲ すべての幼児教育施設において、要領・指針の理解に基づく保育・教育を推進するため、管理職(園長)向けの研修が必要である。</p>	<p>◆ 管理職(園長)向けの研修会実施について、市町村行政(教育委員会、福祉部局)の理解と協力のもと41市町村において統一のテーマで計画研修を行う。</p>
<p>◎ 市町村幼小接続アドバイザー(幼児教育アドバイザー)や市町村幼児教育担当者を対象に、年3回(5月・8月・2月)参集型にて実施し、行政説明や講話、グループ協議を通して幼児教育と小学校教育との接続の重要性を理解させ、市町村における研修会にて保育者や小学校教諭等へ情報共有することができた。</p> <p>▲ 市町村における幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の配置の有無によって、幼児教育の質の向上に差が生じるため、県主催の連絡協議会等の開催を増やし、その必要性についての理解を促す必要がある。</p>	<p>◆ 幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の配置が無い市町村に対して、県主催連絡協議会等の開催数を増やして配置の必要性を理解させ、配置について検討してもらう等の支援を行う必要がある。</p>
<p>◎ コロナ禍により、全ての事業を縮小開催としたが、制限が緩和され、感染対策等を講じることにより、参加者を増やすことができた。</p> <p>◎ 2年間開催できなかった先端研究施設等生徒派遣については、人数を制限するなど運営の工夫等をおして実施することができた。</p> <p>▲ 規模縮小等により全取組を実施することができたが、コロナ禍以前の実績に近づけるには、参加人数の拡大と感染対策の両立が課題である。</p> <p>▲ 科学的探究心を育み、理系人材の育成を図るには、本事業と各学校の取組の連携を高める必要がある。</p>	<p>◆ 参加人数を拡大しても対応できるよう、各取組における感染対策の強化と徹底を図る。</p> <p>◆ 科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、全ての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
43	<b>学校体育団体補助事業</b>		◆ 学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	◆ 高等学校総合体育大会(全国大会及び九州大会)の開催及び生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。
	<b>【施策項目】</b> ②個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進 <b>【担当課】</b> 保健体育課 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 52,124	<b>■ 中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養</b> <b>■ 学校体育関係団体の充実・強化</b> <b>〈補助団体〉</b> 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟		
44	<b>青少年文化活動事業費</b>		◆ 本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	◆ 県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。コロナ禍で中止もあったが、感染症対策を講じ県内外の大会を開催した。
	<b>【施策項目】</b> ②個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進 <b>【担当課】</b> 文化財課 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 17,982	<b>■ 県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援</b> <b>■ 各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援</b>		
45	<b>進路希望調査における進路未定者(率)の多い高等学校に対し支援</b>		◆ 県立高等学校進路未決定者(主に1年生)を支援するため、キャリアコンサルタントを派遣し、キャリア講演会、キャリアガイダンス、キャリアカウンセリング等を実施する。	◆ 進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるように、キャリアコンサルタントを14校へ派遣し、1年生に対しキャリア形成の支援を実施した。
	<b>【施策項目】</b> ③学校教育におけるキャリア教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 7,383	<b>■ 進路未決定者支援校等に対し、進路活動の早期化を促すために、キャリアコンサルタントを派遣し、キャリア講演会・グループワーク・個別面談の実施する。</b>		
46	<b>キャリア教育研修の実施</b>		◆ 「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基礎的・汎用的能力の育成や、小中高の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組を推進するため、ワークショップ等を通じた研修を実施する。	◆ 各教育事務所(6地区)において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。 ◆ 研修内容は、行政説明、ワークショップ、実践事例発表、好事例の紹介、中学校区での協議等であった。
	<b>【施策項目】</b> ③学校教育におけるキャリア教育の推進 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 1,133	<b>■ 各教育事務所(6地区)において、キャリア教育に係る研修を年2回実施する。</b>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 令和3年度までのコロナ禍による大会中止ではなく、全国総体・九州総体が開催され選手を派遣することができた。全国大会(令和4年8月開催)へは6競技31人を、九州大会(令和4年6月開催)へは9競技53人を派遣することができた。</p> <p>▲ コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。</p> <p>▲ 今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。</p>	<p>◆ 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p> <p>◆ 令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。</p> <p>◆ 競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援</p>
<p>◎ 県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。</p> <p>▲ 離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。</p> <p>▲ 新型コロナウイルス感染症状況によっては、大会の中止、規模縮小等の可能性がある。</p>	<p>◆ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。</p> <p>◆ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、大会開催につなげる。</p>
<p>◎ 進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるようキャリアコンサルタントを14校に派遣し、講演会やキャリアガイダンス、個別のキャリアカウンセリングなどを実施し、進路の未決定率の改善を図ることができた。</p> <p>◎ 1年生の段階から進路についてより深く考える生徒が増えた。</p> <p>▲ キャリアコンサルタントによる支援により、その場で深く考えた思考を継続させるための、学校での事後学習の充実。</p>	<p>◆ 生徒の実態にあった取り組み内容を検討し、クラス別、コース別、学科別並びに個別に対応したプログラムを実施する。</p> <p>◆ その後の指導について、担当教諭へのフィードバックを実施する。</p>
<p>◎ 令和4年度は、各教育事務所でも年2回の研修を実施した。</p> <p>▲ 「キャリア・パスポート」の効果的な活用と「自学自習力の育成」に関する取組の充実を図る必要がある。</p> <p>▲ 校種間(小中高)の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進する必要がある。</p>	<p>◆ 各学校の実態に応じた取組となるよう、通信等を通して様々な視点から先進事例の周知を図る。</p> <p>◆ 県立学校教育課と連携し、校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用の推進を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
47	<b>新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援</b>  <b>【施策項目】</b> ③学校教育におけるキャリア教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 175,240	<b>■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、就職希望者に対する各研修、全県立高校の就職指導担当者に対する研修等を実施。県立高等学校に就職支援員50人を配置。</b>	◆ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、就職希望者及び就職指導担当教諭を対象とした研修を実施する。 ◆ 県立高等学校に就職支援員50人を配置する。	◆ 県内6地区(北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島)で2年生の就職希望者向けの研修と、県内6地区(北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島)で3年生内定者向けの研修を参集型で実施した。
48	<b>就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上を図る取組</b>  <b>【施策項目】</b> ③学校教育におけるキャリア教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 9,662	<b>■ 産業現場における実際の知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</b>	◆ 生徒の豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観、職業観を育み、進路指導の充実や、職業人としての基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図ることを目的として、就業・職場体験を実施する県立中学・高校を対象に、受入事業所の開拓、事前・事後学習での外部講師活用の支援を行う。	◆ 事業所開拓を希望する17校4,095名に対し、6,487名分(のべ5,273事業所)を開拓し、各校へ事業所リストを提供した。 ◆ 就業体験等を実施した15校に講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。
49	<b>キャリア教育推進に向けた支援</b>  <b>【施策項目】</b> ③学校教育におけるキャリア教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> やや遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 7,383	<b>■ 県立高等学校におけるキャリア教育の充実を図り、卒業時の進路決定率を高めるため、キャリアコーディネーターを派遣し、キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成、「キャリア・パスポート」の効果的な活用への支援を実施する。</b>	◆ キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の作成及び授業改善の校内研修の支援のため、キャリアコーディネーターを派遣(15校)	◆ 県立高等学校10校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、立てられたキャリア教育の計画を基に、学校目標ならびに生徒の実態に応じた取組になっているかを、教師が主体的に検証・改善できるように支援した。
50	<b>中高一貫教育等の推進</b>  <b>【施策項目】</b> ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 1,078	<b>■ 特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一貫先進校視察について、職員の派遣支援を行う。</b>	◆ 特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。 ◆ 中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一貫先進校視察について、職員の派遣支援を行う。	◆ 中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ◆ 先進校視察、中高一貫校連絡協議会は予定通り実施した。



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎2年生の就職希望者研修、3年生内定者研修とも、当日にコロナ感染や濃厚接触者となり欠席する者が多数いたことから、受講率が低く留まった。</p> <p>◎4月当初より2年生に対する早期の進路活動を呼びかけたが、生徒本人、教職員の意識変容が不十分で募集人員を埋めることができなかった(3年生就職希望者研修は募集人数を上回った)。</p> <p>◎研修参加者に対しては、早い時期からの進路に対する意識付けや入社に向けての意識付けができた。</p> <p>▲ 就職選考開始直後の内定率の向上及び早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取組を促す必要がある。</p> <p>▲ 就職内定後の入社に向けた取組を促す必要がある。</p>	<p>◆ 早期からのキャリア発達を促し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を、関係機関と連携しながら、会議や研修等で情報発信し、生徒・保護者・学校現場の意識の改善を図る。</p>
<p>◎ 就業体験等を予定していた32校6,009名のうち、23校3,569名の生徒が就業体験等を実施した。</p> <p>◎ 未実施校は全て新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであり、各校で予定していた就業体験等を「職業人講話」や「職業や自己の進路に関する探究活動」等、同等の効果が得られる取組を代替実施している。</p> <p>▲ 生徒一人一人のキャリア発達に資する系統的な活動となるような事前・事後学習の充実が必要。</p> <p>▲ 各校のキャリア教育全体計画における就業体験等の位置付け、ねらい等について全職員で共通認識を持ち、年度毎のマネジメント・サイクルを機能させる校内体制の構築・整備が必要。</p> <p>▲ 学校と地域や産業界等との連携方法の多様化や、「社会に開かれた教育課程」を推進するため、望ましい勤労観、職業観等の育成が図れる就業体験に限定しない多様な体験活動の検討が必要。</p>	<p>◆ 就業体験等がより効果的な取組となるよう、実施校の担当者連絡協議会等において、事前・事後学習の充実や校内体制の構築・整備等について説明し、各校での検討を依頼する。</p> <p>◆ 令和6年度の実業体験実施について、今年度中に各校でその必要性・効果等の検証、より効果的な体験活動等の実施の可能性等について検討を依頼する。</p>
<p>◎ 県立高等学校10校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、ヒアリングをもとに、各校の実態に応じたキャリア教育全体計画作成の支援や、キャリア教育に関する校内研修等を支援した。</p> <p>▲ 授業改善プログラム作成委員会で作成中の「授業改善プログラム集」に、各校の生徒の実態やキャリア教育を推進する上での課題等を集約し、反映させる必要がある。</p> <p>▲ 生徒のキャリア形成や自己実現を支援するため、中高の校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進する必要がある。</p> <p>▲ 校内全体でキャリア教育に取り組むために、キャリア教育についての校内研修を実施する必要がある。</p>	<p>◆ 授業改善プログラム作成委員会で作成中の「授業改善プログラム集」に、各校の生徒の実態やキャリア教育を推進する上での課題等を集約し、反映させるための、情報収集の場を設置する。</p> <p>◆ 各高等学校のキャリア教育担当者連絡協議会を実施し、各校の実態に応じたキャリア教育実践を意識するとともに、校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を推進を図る。</p> <p>◆ 各校の年間計画にキャリア教育についての研修を組み込むために、事業の周知の早期化を図る。</p>
<p>◎ 中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p> <p>◎ 県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や、生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について、研究を深めることができた。</p> <p>◎ 先進校視察の支援を行うことで、県立中高一貫校の特色・魅力ある学校づくりへの更なる向上につなげることができた。</p> <p>▲ 大学等進学率は令和3年度卒業者は44.6%で目標設定値45%に達するところまでできたが、全国平均との差は約15%の状況が続いている。進路決定率の向上のためにも大学等進学率の向上が必要である。</p> <p>▲ 令和5年までに4校の併設型県立中高一貫教育校が開校し、更なる進学実績が期待されるなか高志願倍率が続き、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。</p>	<p>◆ 県立中高一貫校の連絡協議会をより充実させるとともに、中高一貫先進校の視察により得た内容を、他の県立中高一貫校とも共有する機会をつくり、県全体として特色・魅力ある学校づくりへの向上を図る。</p> <p>◆ 実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに、選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務の検討を積極的に行う。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
	<b>特色ある学校づくり支援</b>			
51	<b>【施策項目】</b> ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> やや遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 2,480	<b>■ 多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図り、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。</b>	<b>◆ 多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。</b> <b>◆ 地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。</b>	<b>◆ 令和4年度はコロナの影響により計画の一部変更もあったが、小規模校における自校の魅力発見の研究、地域に開かれた教育課程の研究、多様な学びの在り方の研究等、学校独自の取組を通して学校の活性化に繋がった。</b>
	<b>コミュニティ・スクール導入推進</b>			
52	<b>【施策項目】</b> ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■ 小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入及び拡充を推進するため、市町村教育委員会の取組を支援する。</b>	<b>◆ 小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入及び拡充を推進するため、市町村教育委員会の取組を支援する。</b>	<b>◆ 学校訪問の際、市町村教育委員会担当とコミュニティ・スクールについての情報交換を行い、実態の把握と導入に関する助言を行った。</b>
	<b>産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備</b>			
53	<b>【施策項目】</b> ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 25,747	<b>■ 県立専門高校へコーディネーターを配置して学校と地域を繋ぐプラットフォームを構築することにより、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域で活躍できる人材の育成を図る。</b>	<b>◆ 学校と地域を繋ぐプラットフォームを構築し、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域で活躍できる人材の育成を図る。</b>	<b>◆ 南部農林、美来工科、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に1名、計3名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。</b>
	<b>情報教育の充実</b>			
54	<b>【施策項目】</b> ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■ 進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。</b>	<b>◆ 進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。</b>	<b>◆ 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を実施した。</b>
	<b>産業教育施設整備事業費(特別装置)</b>			
55	<b>【施策項目】</b> ①時代の変化に対応した学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 教育支援課 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 68,948	<b>■ 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設と一体として使用される装置(学校ごとの事業費の合計が10,000千円以上の装置)を整備する。</b>	<b>◆ 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。</b>	<b>◆ 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。</b>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 研究指定校について計画値6校に対して4校指定し、進捗状況は「やや遅れ」と判断。</p> <p>◎ 新型コロナウイルス感染症の影響により計画を一部変更することもあったが、小規模校における自校の魅力発見の研究、地域に開かれた教育課程、多様な学びの在り方の研究等、各指定校とも主体的で創造性あふれた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p> <p>▲ 沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、その他総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定するために、募集の周知についてさらなる徹底を図る必要がある。</p> <p>▲ 積極的に課題解決に取り組もうとする意欲的な学校を指定するため、課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する必要がある。</p>	<p>◆ 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。</p> <p>◆ 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。</p>
<p>◎取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数について、達成割合が100%である。</p> <p>◎前年度と比べ、導入率が上昇していることから、学校訪問での情報交換と助言等が導入促進につながっている。</p> <p>▲コミュニティ・スクール未導入の学校及び市町村教育委員会にしばった情報収集を行い、導入を促進するための情報提供を行う必要がある。</p>	<p>◆プッシュ型派遣によって導入の支援を行う2市(浦添市教育委員会、那覇市教育委員会)の取組の事例を未導入市町村教育委員会に紹介し、導入推進の波及を図る。</p>
<p>◎ 令和5年度からの地域企業等と連携した取組の本格実施に向け、各研究校でコーディネーターを中心に、先進事例の研究やカリキュラム編成等、校内体制の整備を中心に推進した。</p> <p>▲ プラットフォームを構築する意義・目的等について、学校と地域関係機関等が共通理解を図る必要がある。</p>	<p>◆ 各校において、プラットフォームを構成する各関係機関に対する説明会等の機会を設定する。</p>
<p>◎ 教科「情報」教育に関する研修会を参集型により実施し、令和4年度の参加者数は、目標値6人、実績値6人となり進捗状況は順調である。</p> <p>◎ 新学習指導要領に則った効果的な学習指導について、情報共有が図られた。</p> <p>▲ 進展が早い情報社会に対応するため、常に情報に関する専門的な学びを深める必要がある。</p> <p>▲ 先進事例の収集や、研修にも積極的に参加出来る体制を整える必要がある。</p>	<p>◆ 各種講座等で、常に情報に関する専門的な学びを深める機会を設定し、文部科学省の新学習指導要領の伝達研修も含めた内容等を実施する。</p> <p>◆ 文部科学省GIGASuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。</p>
<p>◎令和4年度の達成率は22.2%で数値的には大幅遅れとなっているが、令和3年度に産業教育施設整備事業費(特別装置)及び国の令和2年度第3次補正予算で措置されたスマート専門高校化促進事業でデジタル化に対応した産業教育設備については前倒して整備を行っているため、概ね順調に整備が進んでいる。しかし、それ以外の整備についてやや遅れが生じている。</p> <p>▲工作機器等の大型装置を更新する際に、施設の構造、耐荷重等の問題で実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じる可能性がある。</p> <p>▲円安等の影響による装置の値上がりや半導体不足により備品の納品が遅れる可能性がある。</p>	<p>◆不測の事態に対応できるよう、スケジュールどおりの納品が可能か各学校において細かい情報収集を行い、計画通りの事業実施が可能か確認を行う必要がある。</p> <p>◆スケジュールどおりに整備を実施できるよう、関係部署(施設担当課及び設置校)と連携し、早期に事業着手を行う必要がある。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
56	<b>インクルーシブ教育システム整備事業</b>		<p>◆ 幼小中学校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解やその指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力、支援力及び専門性の向上を図る。</p>	<p>◆ 公立学校を対象に、管理職研修・特別支援教育コーディネーター養成研修、特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。 ◆ 巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し具体的な支援方法等の助言を行った。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 4,935</p>	<p>■ インクルーシブ教育実践推進研修 ■ インクルーシブ教育人材育成研修 ■ インクルーシブ教育学校支援事業 ■ 県域の関係機関等との連携・協力の活性化</p>		
57	<b>交流及び共同学習の推進</b>		<p>◆ 県立学校へ交流及び共同学習に関する周知・調査を行うことで、対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。</p>	<p>◆ 特別支援学校と地域の学校との交流及び共同学習の実績 ①学校間交流 実施校116校 延べ回数277 ②居住地校交流 実施校224校 延べ回数293 ③地域との交流 相手団体35団体 実施回数44</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -</p>	<p>■ 特別支援学校に在籍する幼児児童生徒と地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等との交流及び共同学習の推進、地域の人々との交流推進。</p>		
58	<b>「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善(特別支援学校)</b>		<p>◆ 特別支援学校において、主体的対話的で深い学びの実践に向けた授業改善に向かえるよう研修会等を計画していく。</p>	<p>◆ 特別支援教育研修会を実施した。 ◆ 特別支援学校教育課程説明会を実施した。 ◆ 研究指定校による県指定研究を実施した。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> -</p>	<p>■ 特別支援学校の教育課程編成にむけた特別支援学校教育課程説明会の実施 ■ 特別支援教育専門性向上に向けた特別支援教育研修会の実施 ■ 県指定研修に係る研修会、授業研究会、報告会の実施 ■ 特別支援学校の授業改善に向けた特別支援学校教育課程研修会の実施</p>		
59	<b>障害児職業自立推進</b>		<p>◆ 外部専門家による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図り、中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会や先進校等へ派遣する。 ◆ 特別支援学校技能検定や就労支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図る。</p>	<p>◆ 県内6企業を訪問し、特別支援学校が実施する就業体験の受け入れと就業機会の拡大など、就労支援及び職場開拓等に寄与する就業支援キャンペーンを実施した。</p>
	<p><b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,280</p>	<p>■ 特別支援教育における専門性向上事業 ■ 外部専門家等による校内研修の実施 ■ 文部科学省等が主催する研修会や先進校等への職員派遣 ■ 特別支援学校技能検定の実施 ■ 就労支援ネットワーク会議等の実施 ■ 就業支援キャンペーンの実施</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 個別の教育支援計画の作成率の進捗状況は順調である。公立学校(幼小中高特)を対象に実施した管理職研修、特別支援教育コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図ることができた。</p> <p>◎ 巡回アドバイザー等派遣による学校支援を進め、個別の教育支援計画の作成・活用を促すことで、具体的な支援方法等の情報共有を行うなど、各学校の特別支援教育体制に活かすことができた。</p> <p>▲ 教職員等の研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。</p> <p>▲ 関係機関との連携については、沖縄県特別支援教育総合推進運営協議会等で課題改善に繋がる「見える化資料」の作成と活用を促進しながら連携を図る。</p>	<p>◆ 関係機関との連携については、「見える化資料」等の作成、活用を促進しながら取り組む。</p> <p>◆ 特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質の向上のための研修内容について検証していく。</p>
<p>◎ 新型コロナウイルスによる制限があったが、交流及び共同学習の必要性の周知をおこなうことで、各学校がオンラインを活用した小集団による授業参加等の交流方法を工夫しながら実施している。</p> <p>▲ 令和4年度は、新型コロナウイルスの影響があり交流計画及び実施には制限があった。</p> <p>▲ 近隣校との交流が基本ではあるが、多人数での交流を行う際には移動手段の確保が必要となることが考えられる。</p>	<p>◆ 対面での交流を進めつつ、オンラインでの合同授業といった多様な交流方法を推進する。</p> <p>◆ 高等学校向けに次年度の交流及び共同学習に関する調査を継続し、計画的な実施の周知を行う。</p>
<p>◎ 授業改善に繋がる研修を実施することができた。</p> <p>◎ 県指定研修の実施で授業改善につながる実践ができた。</p> <p>▲ 参集型やオンデマンド研修などニーズに応じた多様な研修体制の検討が必要</p> <p>▲ 授業改善授業を喧嘩に広げるために新たな研修会の検討が必要</p>	<p>◆ 教育課程編成を通して授業改善の重要性をさらに広げる必要がある。</p> <p>◆ 総合教育センターと連携した研修の在り方を検討する必要がある。</p>
<p>◎ 障害のある生徒に対する職業教育・進路指導の充実のため、6企業(団体)を新規で訪問し、雇用要請及び障害者雇用の理解啓発を行った。</p> <p>▲ 労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。</p> <p>▲ 個々の障害に応じた職業能力育成のために必要な物的環境整備を行う必要がある。</p> <p>▲ 障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、関係機関と連携を図りながら、障害のある生徒の自立と社会参加を推進する必要がある。</p> <p>▲ 障害者雇用を積極的に検討する企業が増加傾向にある。</p>	<p>◆ 就労関係行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。</p> <p>◆ 自立した就業者となれるような、環境整備を充実させる。</p> <p>◆ 障害者雇用率の上昇に伴い、雇用形態の変化や採用枠について最新の情報共有を行い、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取組について連携強化や相乗効果を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
60	<b>自立を目指す特別支援教育環境整備事業</b>		◆ コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。	◆ 就労支援コーディネーターを対象20校へ配置し、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言及び、企業への就職支援等の働きかけを行った。
	<b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 教育支援課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 27,878	■ 就労支援のためのコーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。		
61	<b>医療的ケア体制整備</b>		◆ 県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒等の安全安心な学習の保障をするため、①看護師の配置及び研修会の開催、②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言、③医療的ケア実施学校の備品等の整備の取組を推進する。	◆ 看護師38人を県立学校11校に配置。 ◆ 看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会を開催した。 ◆ 医療的ケア実施学校の備品等の整備をした。
	<b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 93,571	■ 看護師を県立学校に配置 ■ 看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催 ■ 医療的ケア実施学校の備品等の整備		
62	<b>過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置</b>		◆ 過大規模校の改善に向けた中部地区への新たな特別支援学校を設置する。	◆ 学校整備準備委員会において中部地区の過密解消に向けた基本方針の検討を行い、児童生徒数が200名程度で、設置場所をうるま市兼箇段とした新たな特別支援学校の設置に関する基本方針を令和4年12月に策定した。
	<b>【施策項目】</b> ②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 <b>【担当課】</b> 総務課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 36	■ 過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置		
63	<b>公立小中学校施設整備事業</b>		◆ 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	◆ 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
	<b>【施策項目】</b> ③安心して学べる教育環境の整備 <b>【担当課】</b> 施設課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,093,706	■ 校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 特別支援学校の生徒一人一人の障害の特性にあわせ、各企業への働きかけや、学校や生徒・保護者への助言を行った。本支援により、就職に向けて障害の種類・程度に応じたきめ細やかな対応や、教育環境を提供することができたため、進捗は順調とした。</p> <p>▲ 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いている。</p>	<p>◆ 企業と生徒のマッチング強化のための取り組みや、資格取得に必要な環境整備等の、新たな就業先の開拓に向けた取り組みを行う。</p>
<p>◎ 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒85人に対し、看護師38人を配置した。年度当初は募集に対する応募数が少なく、看護師の配置が困難な面もあったが、取り組み及び進捗状況は順調である。</p> <p>◎ 医療的ケア対象児童生徒等が医療的ケアを安心・安全に行うことで、健康の保持につながり、学びの保障ができています。</p> <p>▲ 文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。</p> <p>▲ 適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。</p> <p>▲ 看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワーク及び看護協会との連携や、他県の取り組みについて情報収集を行う必要がある。</p> <p>▲ 今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。</p>	<p>◆ 医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。</p> <p>◆ 安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。</p> <p>◆ 安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。</p> <p>◆ 各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。</p>
<p>◎ 「県立中部A特別支援学校(仮称)設置基本方針」素案を作成し、保護者等学校関係者へ説明を行い、基本的考え方に対する意見等を伺いながら検討を進め、保護者代表者や学校関係者を含む学校整備準備委員会において検討を行い、令和4年12月の県教育委員会会議において学校設置基本方針として決定した。</p> <p>▲ 特別支援学校の児童生徒数は特別支援教育への理解の深まりなどを背景に増加傾向にある。中部地区においても特別支援学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。</p>	<p>◆ 文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を整備する。</p>
<p>◎ 令和3年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は96.8%であった。</p> <p>◎ 令和4年度当初の耐震性がない建物の棟数は49棟で、そのうち13棟を耐震化予定であった。実績値は13棟となり、達成率は100%となり、順調に進捗している。</p> <p>▲ 施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。</p> <p>▲ 公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。</p> <p>▲ 予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。</p>	<p>◆ 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめるとともに、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>◆ 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
64	<b>高等学校施設整備事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ③安心して学べる教育環境の整備 <b>【担当課】</b> 施設課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 3,164,765	<b>■ 安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。</b>	<b>◆ 安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。</b>	<b>◆ 安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,538㎡の改築を行った。</b>
65	<b>高等学校施設塩害防止・長寿命化事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ③安心して学べる教育環境の整備 <b>【担当課】</b> 施設課 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 513,296	<b>■ 安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。</b>	<b>◆ 安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。</b>	<b>◆ 安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設2.49%の塗装及び屋根防水改修を実施した。</b>
66	<b>教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保</b>			
	<b>【施策項目】</b> ③安心して学べる教育環境の整備 <b>【担当課】</b> 働き方改革推進課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■ 沖縄県教職員業務改善推進委員会の定期開催            ■ 教員業務支援員の配置</b>	<b>◆ 沖縄県教職員業務改善推進委員会で「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを行う。</b>	<b>◆ 沖縄県教職員業務改善推進委員会を令和4年5月と12月に年2回実施し、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを検討した。</b>
67	<b>教職員採用制度の充実</b>			
	<b>【施策項目】</b> ③安心して学べる教育環境の整備 <b>【担当課】</b> 学校人事課 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 0	<b>◆ 公立学校教員候補者選考試験選考委員会</b>	<b>◆ 5回</b>	<b>◆ 6回</b>
68	<b>こころの健康づくり支援事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ③安心して学べる教育環境の整備 <b>【担当課】</b> 働き方改革推進課 <b>【進捗状況】</b> やや遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 2,586	<b>■ ストレスチェックおよび高ストレス者への面接指導、精神科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。</b>	<b>◆ 教職員等を対象にメンタルヘルス不調の予防対策として、ストレスチェック、専門家(精神科医、臨床心理士等)によるメンタルヘルス相談やセルフケア・ラインケア研修の開催等、心の健康づくりを支援する。</b>	<b>◆ 高ストレス者に対する医師による面接指導を促すため、各種通知や保健便りの配布を実施した。</b>



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 改築面積は16,538㎡となっており、目標値である4,739㎡を超え、順調な実績となった。</p> <p>▲ 実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業の更なる円滑化を図る。</p>	<p>◆ 老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。</p>
<p>◎ 令和4年度における活動指標の長寿命化対策工事実施率は、計画値3.18%に対し、実績値は2.49%で概ね順調となっている。令和4年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。</p> <p>▲ 前年度中に発注時期の調整を行ったが、発注前及び工事期間中に再度調整を行う必要がある。</p> <p>▲ 台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側からあげられている。</p>	<p>◆ 多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。</p> <p>◆ 発注前及び工事期間中に細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む。</p>
<p>◎ 令和4年度は計画通り年間2回開催することができた。</p> <p>◎ 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを行うことができた。</p> <p>▲ 業務改善推進委員会の着実な実施、教員業務支援員の拡充</p>	<p>◆ 業務改善推進委員会の機能充実に図るとともに、教員業務支援員の配置に対する支援の充実に図るよう国に働きかける。</p>
<p>◎ 慎重な審議を期するため、委員会の開催を増やした。</p> <p>▲ 沖縄県の教員の年齢構成及び児童生徒数の推移等を勘案すると、公立学校教員の採用数は今後も同程度以上が見込まれる。</p> <p>▲ 国の提示を踏まえ、質の高い人材確保に向けた選考試験の早期化を行う。</p>	<p>◆ 採用数の拡大に合わせて、2次試験の実施規模を見直した。</p> <p>例年7月に実施している選考試験を6月に早期化する。</p>
<p>◎ 高ストレス者については、面接指導を促すために各種通知や、毎月発行している保健だより等で周知した。</p> <p>▲ 公立学校共済組合のストレスチェックは、制度上、面接は希望者のみ実施となっており、事業者側では高ストレス者が特定できないため、効果的な働きかけが課題である。</p> <p>▲ メンタルヘルス不調の要因は、社会の複雑さや人間関係の希薄化など、学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観を求められる職業であるなど、職業の特殊性も影響している。</p>	<p>◆ 引き続き相談体制の維持・強化をするとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受診勧奨・高ストレス者の産業医面接受診などを積極的に行う。</p> <p>◆ ストレスチェックの職場分析結果を活用し、職場環境改善を図る。</p>

(メモ)